

令和2年度

真岡市教育委員会
点検・評価報告書

真岡市教育委員会

はじめに

平成18年12月の教育基本法の改正及び平成19年3月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、平成20年4月1日から施行されました。

その中で教育委員会は、毎年、教育行政の事務の管理執行状況について自己点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされました。

このため本市教育委員会においても、教育委員会の活動及び主たる取り組みを市民の皆様に公表し、ご意見をお寄せいただくことで、より良い教育の実現を目指していきたいと考えています。

令和2年8月
真岡市教育委員会

目次

第1章	教育委員会活動	1 P
第2章	点検・評価結果	8 P
1.	生涯学習の推進	9 P
2.	小・中学校の教育の充実	14 P
3.	青少年の健全育成	19 P
4.	生涯スポーツ・レクリエーションの振興	24 P
5.	文化財の保護と継承	29 P
6.	文化芸術の振興	32 P
7.	国際交流の推進	37 P
8.	男女共同参画社会の実現	42 P

第1章 教育委員会活動

1 組織体制（平成31年4月1日現在、7課合計）

教育委員	教育長1人、職務代理者1人、委員3人
教育委員会職員	教育次長1人 課長級以下職員 正規91人（指導主事等14人）、 嘱託29人 再任用1人 臨時7人

2 委員会の活動概要

(1) 委員会の会議

議案審議のための定例会を14回開催しました。また、定例会終了後、その時々
の話題について事務局職員（課長級以上）と意見交換を行いました。

定例会・教育委員協議会	議案件数	報告事項件数	その他	
定例会	12回	48件	24件	25件
教育委員協議会	2回	0件	4件	5件

教育委員会審議案件（令和元年度）

定例会	議案番号	件名	審議期日
6回	17	平成31年度真岡市奨学生の決定について	4月19日
7回	18	工事請負契約について	5月22日
	19	学校ネットワークセキュリティ機器の取得について	
8回	20	真岡市英語検定料及び漢字検定料助成金交付要綱の制定について	6月26日
	21	真岡市社会教育委員兼公民館運営審議会委員の委嘱について	
	22	真岡市立図書館協議会委員の委嘱について	
	23	真岡市少年指導員の委嘱について	
	24	真岡市少年指導センター運営協議会委員の委嘱について	
	25	真岡市民会館運営審議会委員の委嘱について	

9回	26	令和2年度使用教科用図書の採択について	7月29日
10回	27	令和元年度真岡市一般会計補正予算について	8月29日
	28	児童生徒の見守り活動について	
	29	学校における働き方改革推進プランについて	
	30	真岡市少年指導員の委嘱について	
11回	31	工事請負契約について	9月24日
	32	第66回真岡市教育祭被表彰者の決定について	
	33	真岡市少年指導センターの街頭指導について	
	34	令和元年度真岡市一般会計補正予算について	
12回	35	真岡市教育委員会教育長の職務代理者の指定について	10月1日
13回	36	「真岡市の図書館の整備方針(案)」について	10月28日
14回	37	令和元年度真岡市一般会計補正予算について	11月18日
	38	工事請負契約の変更について	
	39	真岡市生涯学習推進本部設置規程の改正について	
	40	真岡市図書館協議会委員の委嘱について	
	41	真岡市民会館、真岡市公民館及び真岡市青年女性会館の指定管理者の指定について	
15回	42	教員の懲戒処分について	12月13日
	43	令和元年度真岡市一般会計補正予算について	
1回	1	市民会館自主事業基金条例の廃止について	2月18日

1回	2	真岡市民会館条例施行規則及び真岡市民会館運営審議会設置規則の一部改正について	2月18日
	3	真岡市文化財調査員設置規則の一部改正について	
	4	真岡市史跡桜町陣屋跡保存活用計画策定委員会設置要綱の制定について	
	5	令和元年度真岡市一般会計補正予算について	
	6	令和2年度教育予算の要求について	
2回	7	令和元年度真岡市一般会計補正予算について	3月16日
	8	行政機構の改革に伴う関係教育委員会規則の整備に関する規則の制定について	
	9	行政機構の改革に伴う関係教育委員会訓令の整備に関する訓令の制定について	
	10	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係教育委員会規則の整備に関する規則の制定について	
	11	真岡市教育委員会会計年度任用職員の給与及び費用弁償の特例に関する規則の制定について	
	12	真岡市就労者定住促進奨学金返還支援事業補助金交付要綱の一部改正について	
	13	真岡市修学資金貸与規則の一部改正について	
	14	真岡市立小中学校事務共同実施要綱の制定について	
	15	真岡市全国大会等出場激励金交付要綱の一部に改正について	
	16	真岡市生涯学習推進本部設置規程の一部改正について	
	17	真岡市文化財保護審議会委員の委嘱について	
	18	真岡市文化財調査員の委嘱について	
	19	真岡市スポーツ推進委員の委嘱について	
	20	真岡市スポーツ全国大会等出場者激励金交付要綱の制定について	

2回	21	真岡市立学校給食センター整備計画について	3月16日
----	----	----------------------	-------

教育委員会報告案件（令和元年度）

定例会	報告番号	件名	報告期日
7回	7	児童生徒の事件・事故の報告について	5月22日
8回	8	令和元年第3回真岡市議会定例会一般質問について	6月26日
	9	真岡市青少年問題協議会委員の委嘱について	
	10	真岡市男女共同参画審議会委員の委嘱について	
	11	真岡市生涯学習推進会議委員の委嘱について	
9回	12	青色回転灯搭載車について	7月29日
	13	用務員の事故について	
	14	真岡中学校の生徒の体調不良について	
10回	15	令和元年度真岡市教育委員会点検・評価報告書について	8月29日
	16	学力調査結果について	
	17	真岡市男女共同参画審議会委員の委嘱について	
	18	学校事故報告について	
11回	19	令和元年第4回（9月）市議会定例会一般質問について	9月24日
13回	20	台風19号の被害状況等について	10月28日
	21	青色回転灯搭載車の状況について	

13回	22	児童生徒の不登校時における指導要録上の出欠の取扱い等について	10月28日
	23	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会真岡市実行委員会設立総会及び第1回総会の開催について	
	24	第一学校給食センターの給水施設の故障について	
14回	25	令和元年度一般会計補正予算(専決処分)について	11月18日
	26	夜間中学について	
	27	令和2年度真岡市奨学生募集要項について	
1回	3	新型コロナウイルス感染症の対応について	2月18日
2回	4	令和2年第1回市議会定例会一般質問について	3月16日
	5	新型コロナウイルス感染症の対応について	

教育委員会協議会報告案件(令和元年度)

協議会	報告番号	件名	報告年月日
1回 R元年	28	令和元年第5回(12月)市議会定例会一般質問について	12月23日
	29	百人一首かるた大会について	
1回 R2年	1	児童生徒の1人1台のタブレット型PCの整備について(GIGAスクール構想の実現)	1月28日
	2	学校給食センター調理等業務委託業者の選定について	

(2) 総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会が相互の連携を図り、より一層の民意を反映した教育行政を推進するため、市長が主催する総合教育会議が設置されました。

回数	会議事項	開催期日
1回	「学校の働き方改革について」 ・子ども達と向き合う時間の確保	12月3日

(3) 研修等

事業名	期 日	場 所	内 容
関東甲信越静市町村 教育委員会連合会総 会・研修会	5月31日	山梨県 北杜市	講演「人生100年時代を見 据えた教育の在り方」 講師 北杜市金田一春彦記念 図書館名誉館長・長野 県立大学初代学長 金田一 真澄氏
栃木県市町村教育委 員会連合会研修会	11月6日	宇都宮市	講演「学校における合理的配 慮と基礎的環境整備及 び障害者差別解消につ いて」 講師 文部科学省初等中等教 育局特別支援教育課 特別支援教育調査官 深草 瑞世氏
芳賀市町教育委員会 連合会教育委員研修 (先進地視察)	11月12日 ～13日	千葉県 市原市	中止 (台風災害のため)

(4) 教育委員の学校訪問

学校の現状や教職員の意見等を聴取し、教育行政の充実を図るため、合同訪問に教育委員も同行しました。

訪 問 校	期 日	内 容
物部中	5月29日	授業参観
真岡東小	6月 5日	〃
真岡西中	6月28日	〃
山前中	10月16日	〃
西田井小	10月21日	〃
山前小	10月30日	〃
大内東小	11月15日	〃
久下田小	11月27日	〃

(5) 教育委員の関係行事等への出席

期 日	主 な 行 事 等
4月 1日	辞令交付式
4月 8日	中学校入学式
4月 9日	小学校入学式
9月 7日	中学校運動会
9月14日	小学校運動会
10月 1日	市政功労者表彰式
10月 6日	真岡井頭マラソン大会
11月10日	真岡市音楽祭
11月19日	真岡市教育祭
1月 7日	真岡市百人一首かるた大会
1月12日	成人式
2月 4日	立志式
3月 9日	中学校卒業式
3月19日	小学校卒業式
3月31日	辞令交付式

第2章 点検・評価結果

政策「学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり」

施策

1. 生涯学習の推進 — 主管課：生涯学習課 —
(関係課：文化課、スポーツ振興課、自然教育センター、科学教育センター)
2. 小・中学校の教育の充実 — 主管課：学校教育課 —
(関係課：生涯学習課、学校給食センター、自然教育センター、科学教育センター)
3. 青少年の健全育成 — 主管課：生涯学習課 —
(関係課：こども家庭課、商工観光課、学校教育課)
4. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興 — 主管課：スポーツ振興課 —
(関係課：健康増進課、社会福祉課、いきいき高齢課、生涯学習課)
5. 文化財の保護と継承 — 主管課：文化課 —
(関係課：生涯学習課)
6. 文化芸術の振興 — 主管課：文化課 —
7. 国際交流の推進 — 主管課：市民生活課 —
(関係課：学校教育課、市民課)
8. 男女共同参画社会の実現 — 主管課：生涯学習課 —
(関係課：情報政策課、総務課、健康増進課、社会福祉課、こども家庭課、商工観光課、農政課)

施策評価シート（平成31年度の振り返り、総括）

作成日 令和2年 06月 08日

施策 No.	7	施策名	生涯学習の推進
主管課名	生涯学習課	電話番号	0285-82-7150
関係課名	文化課、スポーツ振興課、自然教育センター、科学教育センター		

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込
人口	人	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324	80,200

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> 市民に学習機会を提供することにより、生涯にわたって学習テーマを持ち、学習してもらおう。
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	<ul style="list-style-type: none"> 学習テーマを持って日頃学習に取り組んでいる市民の割合は、市民意向調査の集計結果とする。 生涯学習に関する講座数及び参加延べ人数は、生涯学習課、図書館、文化課、スポーツ振興課、自然教育センター、科学教育センターで行った講座数の合計とする。 出前講座数及び参加延べ人数は、生涯学習課での集計結果とする。（出前講座は、平成21年12月から開始された。） 図書館利用者数及び貸出冊数は、図書館、二宮図書館及び西分館図書室の集計結果とする。
----------------------------	--

成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度基本計画目標値
学習テーマを持って日頃学習に取り組んでいる市民の割合	%	27.0	25.2	30.1	29.1	27.4	29.0	29.1	35.0
生涯学習に関する市民講座数	講座	133	149	182	188	187	203	183	140
生涯学習に関する講座参加延べ人数	人	12,786	12,963	13,097	13,954	15,182	14,381	13,079	13,000
出前講座数（実施した講座数）	講座	129	141	158	155	174	173	166	150
出前講座の参加延べ人数	人	2,923	3,414	3,689	4,316	4,470	4,879	4,464	3,500
図書館利用者数（3施設）	人	227,071	228,855	233,814	232,473	233,018	241,856	227,946	240,000
図書館貸出冊数（3施設）	冊	253,202	261,491	282,900	276,258	281,585	287,152	268,672	280,000

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 市民は、生涯にわたり自主的・積極的に生涯学習に取り組む。 行政は、生涯学習に係る事業を総合的、効果的に推進するため、関係機関の相互連携と協力を図り、市民の自主学習の進展に努める。また、講座等を通じて生涯学習のきっかけをつくり、自主活動団体としての活動を支援していくために、学習機会や学習の場の提供と学習環境の整備を進める。
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・市民意向調査では、学習テーマを持って日頃学習に取り組んでいる市民の割合は、平成29年度が27.4%、平成30年度が29.0%、令和元年度が29.1%で、前年度とほぼ同じであった。

・生涯学習に関する市民講座数は、平成29年度が187講座、平成30年度が203講座、令和元年度が183講座で、前年度と比較すると20講座減少した。

・市民講座の参加延べ人数は、平成29年度が15,182人、平成30年度が14,381人、令和元年度が13,079人で、前年度と比較すると1,302人減少した。

・生涯学習のさらなる推進を図るために、「出前講座」を平成21年12月から開始した。実施した講座数は、平成29年度が174講座、平成30年度が173講座、令和元年度が166講座で、前年度と比較すると7講座減少した。

・出前講座の参加延べ人数は、平成29年度が4,470人、平成30年度が4,879人、令和元年度が4,464人で、前年度と比較すると415人減少した。

（2）近隣他市との比較

・県内各市の生涯学習に関する講座数や参加者数については、講座の実施機関や実施方法等が様々であるため単に比較することは難しい。本市の出前講座メニュー数は、188講座で他13市の平均講座数より多くの講座数を設けて実施している。

（3）住民期待水準との比較

・今後のまちづくりに力を入れてほしい施策で「生涯学習の推進」の割合は、平成29年度が4.1%、平成30年度が3.0%、令和元年度が3.6%で、0.6ポイント上昇した。

31年度の
評価結果

31年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・生涯学習をさらに推進するために、生涯学習課、図書館、文化課、スポーツ振興課、自然教育センター、科学教育センターで合計183講座の市民講座を実施した。
- ・市民講座の参加者の状況は、平成29年度は、54講座4,095人、平成30年度は、55講座3,055人、令和元年度は、46講座3,241人であった。講座は、料理関係講座、子ども対象講座、親子対象講座、趣味的な講座を開催し、参加者の約8割が女性であった。
- ・出前講座は、メニュー内容の充実を図り、令和元年度は188講座とした。
- ・出前講座の利用者は、女性が75%を占めている。参加者の年代は、幼児から80代とさまざまである。家庭教育学級や女性学級で出前講座を利用する例が多いが、地域の女性団体が地元の公民館を会場として利用している。
- ・市民意向調査で、学習内容は「スポーツ・レクリエーション活動」が36.4%と最も多く、次いで「地域での交流活動」30.8%、「芸術・歴史・文化等の文化活動」が22.7%となっている。学習方法は、「団体・サークル活動」43.2%と「個人的な学習」42.4%が多く、「公共機関が開催する教室・行事等」は25.5%となっている。学習活動に取り組む動機は、「趣味や教養を深める」が52.3%、「健康・体力づくり」が39.9%、「仲間づくり」が25.0%となっている。
- ・真岡市立図書館においては、平成21年度から指定管理者制度を導入して開館時間の延長や祝日の開館、貸出冊数の無制限化などのサービス向上を行っている。令和元年度の利用者数161,796人で、貸出し冊数は、20万4,849冊であった。なお、特色ある取り組みとして、乳幼児から小学生までを対象とした「読み聞かせ事業」や外国人講師による「英語のおはなし会」と障がい者週間に女子高校生と障がいのある仲間が手を組んだイベントの開催、季節に合わせた特設展示コーナーを月替わりで設置し、今話題の新刊本や季節に関連した本の紹介などを行っている。読書活動の推進や団塊世代向け「大人の映写会」等の事業を実施した。また、二宮図書館は平成26年4月より指定管理者制度を導入し、利用者53,898人で、貸出し冊数は、5万5,240冊であった。なお、令和元年度の真岡西分館図書室の利用者数12,252人で、貸出し冊数は、8,583冊であった。
- ・真岡市公民館連絡協議会は、地域公民館（167館）において、地域住民の理解と参加による積極的な活動を図るため、花いっぱい運動、親善女性バレーボール大会、地域公民館芸能発表会、研修会などを開催している。また、各地区地域公民館連絡協議会においても、公民館まつりをはじめ、各種事業や研修会を開催している。
- ・真岡家庭教育オピニオンリーダー一会は、健全な家庭教育の推進をとおして、子どもの健全な育成を目指し、親の子育てにかかわる学習活動（コアラちゃんクラブなど）を支援し活動している。

※補足説明参照

生涯学習推進基本計画の後期計画、生涯学習館や二宮図書館指定管理者制度について

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・生涯学習のきっかけづくりとしての市民講座については、市民のニーズを把握しながら、より多くの講座を開設して参加者を増やしていく。

・市民講座の受講者には、講座終了後に定例使用団体（市公民館：62団体、西分館：38団体、山前分館：15団体、大内分館：15団体、中村分館：21団体、二宮分館：33団体、合計：184団体）として、自立して活動していく方向で、今後も指導をしていく。

・出前講座のメニューの充実と各団体、事業所等への周知の強化を図っていく。また、生涯学習推進本部において、毎年、出前講座の実績を確認するとともに、新年度講座内容等を決定していく。

31年度の
評価結果

■ 補足事項

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組みの総括の補足事項

・平成22年に策定した「真岡市生涯学習推進基本構想（平成22年～令和元年）・後期計画（平成27年～令和元年）」が令和元年度に最終年度になったため、新たに基本構想（2020～2029）・基本計画（2020～2024）を策定した。

・二宮文化会館は、平成26年4月から真岡市生涯学習館に名称を変更し、生涯学習の推進及び管理運営を図った。

・二宮分館図書室は、蔵書数が目標の6万冊に達したため、平成26年4月から真岡市立二宮図書館に名称を変更するとともに、真岡市立図書館と合わせて指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な管理運営を図った。

施策評価シート（平成31年度の振り返り、総括）

作成日 令和2年 04月 06日

施策 No.	8	施策名	小・中学校の教育の充実
主管課名	学校教育課	電話番号	0285-83-8181
関係課名	生涯学習課、第一・二学校給食センター、自然教育センター、科学教育センター		

施策の対象	市内の義務教育課程の児童生徒									
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込	
児童生徒数	人	7,057	6,997	6,991	6,980	6,858	6,798	6,761	6,755	

施策の意図	<p>知育・徳育・体育の調和の取れた人間性豊かな児童生徒の育成 だれもが等しく教育を受けることができる条件整備</p>
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	<p>・「学校が好き」と答えた児童生徒及び「教育施設・設備が充実している」と答えた保護者の割合は、市内小中学校児童生徒・保護者意識調査（2年ごとに実施、直近は平成30年度）による。・「とちぎっ子学習状況調査」については、栃木県児童・生徒の学力向上を図ることを目的に平成26年4月に導入され、教科合計平均正答率を栃木県と真岡市との比較差の数値を使う。 ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」は、体力テスト8種目（握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ハンドボール《ソフトボール》投げ）の合計得点の平均の数値を使う。</p>
----------------------------	--

成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度基本計画目標値
「学校が好き」と答えた小学生の割合	%	90.0	85.0	85.0	86.0	86.0	84.5	84.5	92.0
「学校が好き」と答えた中学生の割合	%	76.0	82.0	82.0	79.0	79.0	84.3	84.3	80.0
「小学校の施設・設備が充実している」と答えた保護者の割合	%	69.0	76.0	76.0	73.0	73.0	81.0	81.0	80.0
「中学校の施設・設備が充実している」と答えた保護者の割合	%	56.0	66.0	66.0	70.0	70.0	68.0	68.0	80.0
とちぎっ子学習状況調査で栃木県教科合計平均正答率との差小5年（国語、算数、理科）	ポイント	—	-0.2	-1.4	+0.4	-0.6	+0.2	-0.8	+5
とちぎっ子学習状況調査で栃木県教科合計平均正答率との差中2年（国語、数学、理科、社会、英語）	ポイント	—	+0.4	+2.0	-0.5	+1.5	+0.82	+2.3	+5
新体力・運動能力調査結果小5男子（80点満点）	点	51.69	51.86	52.15	53.25	51.92	52.08	51.00	53.22
新体力・運動能力調査結果小5女子（80点満点）	点	53.70	53.96	53.97	54.63	55.14	54.86	55.16	55.16
新体力・運動能力調査結果中2男子（80点満点）	点	38.74	40.29	40.61	40.59	40.16	41.84	41.48	41.70
新体力・運動能力調査結果中2女子（80点満点）	点	46.78	47.93	49.38	49.20	48.82	50.86	52.08	49.69

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>・市民は学校・家庭・地域と連携して、人間性豊かな子どもを育成する。 ・行政は知育・徳育・体育の調和の取れた人間性豊かな児童生徒を育成する。</p>
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・「学校が好き」と答えた児童生徒の割合は、隔年（H24, H26, H28, H30）で実施しているアンケート調査結果である。

真岡市の目指す子ども像である「知育・徳育・体育の調和のとれた人」を育むため、基本的な生活習慣や学習面での基礎・基本の定着に努めるとともに、学習環境の充実を図るため、ICT機器などの充実に努めている。

学校施設の整備については、年次計画により進めているトイレ改修工事や学校敷地内の樹木伐採工事など、環境改善と維持保全のため改修工事を実施した。

・とちぎっ子学習状況調査は、小学5年生が3教科（国語、算数、理科）、中学2年生が5教科（国語、社会、数学、理科、英語）の学力や学習の状況を把握するため、4月に調査を実施している。

調査結果は、小学5年生においては、理科は栃木県の平均正答率を上回っているが、国語や算数は栃木県の平均正答率を下回る結果である。

中学2年生においては、国語、数学、理科、社会、英語の5教科で栃木県の平均正答率を上回る結果である。

・全国体力・運動能力・運動習慣等調査の結果では、8種目合計得点の平均値を全国と真岡市で比較すると、小学5年生の男女と中学2年生の男子において全国の平均より下回っているが、中学2年生女子は、全国、栃木県の平均を上回っている。

種目ごとで見ると、小学5年生男女とも握力は、全国、栃木県平均を上回っており、女子の20mシャトルラン、立ち幅とび、ボール投げでは、全国を上回っている。また、中学2年生男子においては、上体起こし、反復横とびで全国、栃木県の平均を上回っており、女子は、上体起こし、長座体前屈を除いて、全国、栃木県の平均を上回っている。

課題としては、小学5年生男女、中学2年生の男女ともに柔軟性、小学5年生男女、中学2年生男子ともに走能力、さらに、小学5年生、中学2年生男子のボール投げが全国・栃木県の平均を下回っており、依然として課題といえる。

【補足事項欄参照】

(2) 近隣他市との比較（令和元年度全国学力・学習状況調査の質問紙から）

『算数・数学の授業の内容が「よく分かる」と答えた児童生徒の割合』

小学校6年生 算数：真岡市83.2%、栃木県84.9%、全国83.5%

中学校3年生 数学：真岡市79.7%、栃木県77.6%、全国73.9%

小学校6年生は、栃木県より1.7ポイント下回り、全国より0.3ポイント下回っている。

中学校3年生は、栃木県より2.1ポイント上回り、全国より5.8ポイント上回っている。

『授業では、課題の解決に向けて「自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」と答えた児童生徒の割合』

小学校6年生 算数：真岡市78.6%、栃木県81.4%、全国77.7%

中学校3年生 数学：真岡市82.3%、栃木県79.9%、全国74.8%

小学校6年生は、栃木県より2.8ポイント下回り、全国より0.9ポイント上回っている。

中学校3年生は、栃木県より2.4ポイント上回り、全国より7.5ポイント上回っている。

(3) 住民期待水準との比較

市民意向調査において、今後力を入れてほしい施策のうち「学校教育の充実」は、平成29年度：26.6%、30年度：27.7%、令和元年度：27.4%で30年度から0.3ポイント減少した。また、平成30年実施の児童生徒・保護者意識調査（隔年実施）において、保護者が「学校教育の中で身につける必要がある力」として「教科の基礎的な学力」、「人間関係を築く力」、「善悪を判断する力」、「自ら学ぼうとする意欲」、「ものごとをやりとげる粘り強さ」、「社会生活に必要な常識」、「社会で役立とうとする心と公共心」、「基本的な生活習慣」等が期待されているが、いくつかの項目においては、学校のみで身に付くものではなく、家庭における保護者の協力が不可欠である。さらに、地域の協力を得ながら「知育・徳育・体育の調和の取れた人」を育む教育に取り組む必要がある。

31年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・児童生徒一人一人の個性を伸ばし、学力の向上を目的とした学習効果を高めるため、複数担任制のための非常勤職員を小・中学校全校に配置している。
- ・特別支援教育及び不登校対策については、市内全小中学校の担当主任を集めた全体研修や各中学校区ごとの特性を生かした小中連携事業を推進した。また、各学校の欠席状況の把握と登校しぶりのある児童生徒への支援状況を把握し、適応指導教室、スクールカウンセラーや心の教室相談員、学校支援相談員との検討会議等を開催し連携して支援に当たっている。さらに、より高度で専門的な視点から適切なアドバイスを受けられるよう、臨床心理士を配置し専門的支援を実施した。また、ここ数年、学校からの発達検査の申請数が増えているため、計画的に観察・検査・相談の段階が踏めるよう令和元年度からは、2名体制とした。
- ・いじめ対策については、各学校のいじめの認知状況とその状況について毎月把握し、解決が困難な事案については、関係機関と連携を図りながら助言をしている。未然防止・早期発見対策の観点から各学校でのいじめ防止サミットの開催を推進している。また、平成30年度から中学生リーダー研修会において、いじめ防止に関する研修を実施している。
- ・小学校5・6年生の「外国語活動」については、平成20年度から市が独自に外国語活動支援員を配置し、小学校における外国語活動の取り組みに対し支援を実施している。令和元年度には、小学校1～3年生に外国語活動支援員を、小学校4～6年生には英語指導助手を全部の授業に配置している。さらに、日常生活を英語のみで生活することを体験する1泊2日のイングリッシュ・サマーキャンプを、小学5年生、6年生を対象に自然教育センターにおいて実施している。
- ・子どもの体力アッププログラムにおいては、平成30年度に策定した「体力向上プログラム」に基づき、各学校は、8つの視点等を参考にして、体力の向上に向けた取組を実施した。令和元年度は増補版(第2版)を策定し配布した。
- ・学校図書館の充実と児童の読書活動の推進を図るため、全ての小中学校を6名の専任司書が巡回配置し、読書教育の質的な向上に取り組んだ。
- ・教育国際交流については、中学校6校で姉妹校を締結し、二宮地区3校については、姉妹校締結まで派遣事業を実施し、中学生の国際交流の推進を図っている。
- ・障がいのある児童生徒に対して、学校における日常生活動作の介助や学習活動のサポートを行う特別支援教育支援員を小学校に4人、中学校に2人配置している。
- ・外国人児童生徒教育拠点校に設置されている日本語学級において、日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対し、2人の日本語指導助手（ポルトガル語、スペイン語通訳）を配置している。
- ・自然教育センターでは、小学3年生以上（5年生：とちぎ海浜自然の家を利用）及び中学校1・2年生を対象に、自然の中での集団宿泊体験活動を通して「心豊かでたくましく生きようとする児童生徒」の育成を目指し、各校の創意工夫のもと特色ある活動を実施した。
- ・科学教育センターでは、観察・実験学習及び天体学習の指導を充実・発展させ、児童生徒に対し理科への興味・関心を高めた。
- ・第一・二学校給食センターでは、学校給食を通して、児童生徒の健康の保持増進と食育の推進を図るとともに、健全な発育を促すための給食内容の充実に努めた。

31年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・学力の向上を図るために、全国学力・学習状況調査及びとちぎっ子学習状況調査や真岡市総合学力調査の結果を基に、学習のつまずきを把握し、指導に反映させていく。また、学力向上推進研修会や指導主事の学校訪問による授業支援等を行い教職員の指導力向上を図るとともに、複数担任制のための非常勤職員を配置し個別指導の充実に取り組むことにより、児童生徒の学力向上を図る。さらに、児童・生徒にとって「分かる、できる、定着する授業」となる授業改善を展開することにより満足感や達成感を与え、学校が楽しく好きになる児童・生徒を育成する。

・小学校の「外国語活動」及び令和2年度からの「外国語」について、外国語活動支援員（JTE）及び英語指導助手（AET）を引き続き配置し、外国語に慣れ親しむとともにコミュニケーション能力の素地及び基礎を養う。

・学校図書館の専任司書配置については、平成28年度からは市の直接雇用による専任司書を配置し、市内小学校18校（平成30年度から14校）を巡回し、学校における読書教育の向上に取り組み、児童の読書量が増加し学校図書館の充実が図られた。このことから、平成30年度より中学校9校へ専任司書を巡回し読書活動を推進した。

・教育国際交流では、長沼中学校、久下田中学校、物部中学校の姉妹校締結に向けた取組を支援する。

・伝統的言語文化を継承させるため、小学校5年生を対象に「百人一首」を用い、聞くことや音読・暗唱を通した、豊かな心の育成を図ってきたが、新学習指導要領実施における伝統や文化に関する教育で実施するため、令和元年度10回目をもって「百人一首かるた大会」事業は廃止した。

・不登校児童生徒の改善には長い時間を要することが多いため、心の教室相談員・学校支援相談員・市SSW・市臨床心理士・適応指導教室・SC等との連携を密にし、学校支援を図っていく。また、不登校及び特別支援教育等に関する相談が増加しており、高度で専門的視点から適切なアドバイスができる臨床心理士の配置を継続実施していく。

・障がいのある児童生徒に対し、日常生活動作の介助や、発達障がいのある児童生徒の学習サポートを行うために、引き続き特別支援教育支援員を継続配置していく。

・子どもたちの体力の低下傾向を改善するため、課題となった柔軟性・走力・投力については、真岡体力向上プログラム内の「体力向上1校1実践運動」を参考に、業間や体育の授業で補充運動を行う。さらに、体力テストの結果により児童生徒の実態を把握し、体の柔らかさや敏捷性、力強さ、動きを持続する能力など、バランスの取れた体力の向上を目指し、体育の授業を展開する。そして、今後も、各校の実践事例を追加した「体力向上プログラム」（第2版）に基づく体力づくりを継続実施していく。また、具体的な取組の例などの情報提供と運動の日常化を図るための家庭への啓発を図っていく。

・安全安心な学校づくりでは、地域の方の協力によるスクールガード及び青色回転灯搭載車の運行による見守りを実施してきた。青色回転灯搭載車の運行は令和2年度から民間委託する。また、保護者への一斉メールによる情報提供や各小中学校に設置した防犯カメラによる学校施設の管理等により、安全安心な学校づくりを推進する。

・自然教育センターでの宿泊体験活動や、職場体験としてのマイ・チャレンジ推進事業、夏祭りの中学生みこし参加などの実体験活動を積極的に取り入れ、社会性ととも「ふるさと真岡」の思い出を胸に刻むような活動を実施する。

・第一学校給食センターについては、建築後41年経過し施設の老朽化が進行していることから、引き続き施設更新に向けた検討を進める。

・教員の児童生徒と向き合う時間及び教科指導に必要な時間の確保にむけては、教員の事務負担を軽減する必要があることから、校務の合理化や削減化を図るための校務支援システムを導入していく。

※「増補版に関連する事項」は、補足事項欄に記載する。

31年度の
評価結果

■ 補足事項

【1. 施策の成果水準とその背景 (1) 施策成果の時系列比較の補足説明】

◎全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、小学5年生と中学2年生が8種目（握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ボール投げ）を実施し、1種目10点満点の合計で得点を出している。

合計得点をもとに5段階評価とし、優れている方からA、B、C、D、Eに判定している。

小学5年生の総合評価は、総合評価A＝合計得点65以上、評価B＝合計64～58、評価C＝合計57～50、評価D＝合計49～42、評価E＝41以下とする。

※それぞれの総合評価段階にある児童生徒の割合を（ ）の中に示している。

A＝真岡男子＝5.9%、女子＝12.6%、栃木男子＝9.3%、女子＝15.3%、全国男子＝11.7%、女子＝16.0%
B＝真岡男子＝16.9%、女子＝26.8%、栃木男子＝21.7%、女子＝27.4%、全国男子＝24.1%、女子＝27.0%
C＝真岡男子＝38.6%、女子＝35.3%、栃木男子＝33.7%、女子＝33.5%、全国男子＝33.0%、女子＝33.2%
D＝真岡男子＝24.6%、女子＝19.2%、栃木男子＝23.1%、女子＝17.5%、全国男子＝21.3%、女子＝17.9%
E＝真岡男子＝13.9%、女子＝6.1%、栃木男子＝12.3%、女子＝6.3%、全国男子＝9.9%、女子＝5.8%

中学2年生の総合評価は、総合評価A＝合計得点57以上、評価B＝合計56～47、評価C＝合計46～37、評価D＝合計36～27、評価E＝26以下とする。

A＝真岡男子＝7.0%、女子＝38.1%、栃木男子＝6.6%、女子＝32.5%、全国男子＝7.6%、女子＝31.4%
B＝真岡男子＝22.9%、女子＝34.9%、栃木男子＝24.5%、女子＝32.7%、全国男子＝25.1%、女子＝32.3%
C＝真岡男子＝39.7%、女子＝17.6%、栃木男子＝38.2%、女子＝24.5%、全国男子＝37.1%、女子＝24.7%
D＝真岡男子＝24.1%、女子＝6.9%、栃木男子＝23.3%、女子＝8.6%、全国男子＝22.7%、女子＝9.7%
E＝真岡男子＝6.4%、女子＝2.5%、栃木男子＝7.5%、女子＝1.7%、全国男子＝7.4%、女子＝1.9%

【増補版に関連する事項】

・学力を県内トップレベルへ引上げる取組

教育委員会は、国及び栃木県の学力調査に加え、平成29年度から年2回、本市独自の「真岡市総合学力調査」を実施し、学力向上のための取組に対して、よりきめ細やかな検証と改善を行っている。

教育委員会指導主事の学校訪問による授業改善のための助言と各教科研修の充実をはじめ、特に平成30年度は、より分かりやすい授業のため電子黒板やタブレットなどICT機器導入を開始しました。

また、栃木県教育委員会が実施する各種事業との連携を密にし、児童生徒の学力向上に向けた各学校の取り組みを支援すると共に、教師一人一人の授業改善に対する支援を続けていくことで、児童生徒の学力の向上を目指していく。

・ICT（情報通信技術）を活用した学校教育の推進

平成30年度に全ての小中学校の普通教室、特別支援教室、理科室に電子黒板を配備した。

児童生徒用タブレットについては、令和2年4月に、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、令和5年度までの児童生徒1人1台の端末整備スケジュールの加速化などが新たに示されましたので、この整備を前倒しで進め、令和2年度内には全児童生徒に対し、1人1台のタブレットを整備予定である。

1人1台端末の活用は、教員が児童生徒1人1人の反応や考え、学習の進捗状況を即時に把握し、きめ細やかな対応が可能となる。また、ドリルソフト等の活用により、個々の児童生徒の習熟度に合わせた最適な課題に取り組むことができ、個々の興味関心に合わせて主体的に情報を収集したり、資料を作成したりすることが容易になる。

これらのことから、1人1台端末の活用は、児童生徒個々の特徴や実態に合わせた、個別最適化された学習を実現し、資質・能力を一層確実に育成することによって、学力の向上が期待できる。

・小学校低学年での英語授業など英語教育の充実

小学校における外国語活動の教科化への対応を推進する。教員の資質向上として、学級担任全員を対象とした外国語研修会を3年間かけて実施した。さらに、平成30年度、令和元年度で、小学校学級担任の指導力向上を図るため、元中学校英語教諭を「英語指導力向上専門員」として1年間で7校ずつ巡回配置したので、今後は全校巡回配置とし指導の充実を図る。

・子どもの体力アッププログラム（地域との連携）

各学校では、子ども達の体力の低下傾向を改善するために工夫・改善を図っている。真岡中学校では、水泳と柔道の授業に学校支援ボランティアを導入し、地域の人材と連携している。

施策評価シート (平成31年度の振り返り、総括)

作成日 令和2年 06月 08日

施策 No.	9	施策名	青少年の健全育成
主管課名	生涯学習課	電話番号	0285-82-7152
関係課名	こども家庭課、商工観光課、学校教育課		

施策の対象	市内の未成年(20歳未満の市民) (各年4月1日住基)								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込
市内の未成年の数	人	15,609	15,495	15,322	15,230	15,019	14,832	14,519	14,837

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・心豊かにたくましく育つよう、青少年の健全な育成を図る。 								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「青少年の不良行為を市が指導した人数」は、指導員の街頭指導による集計結果とする。 ・「警察に補導された青少年の数」は、真岡警察署が作成した統計の不良行為少年の数とする。 ・「子ども会育成会の会員数(小・中学生の人数)」は、単位子ども会の補助金申請書による集計結果とする。 								

成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度基本計画目標値
青少年の不良行為を市が指導した人数	人	31	23	32	16	18	17	8	25以下
警察に補導された青少年の数	人	438	394	370	198	149	105	128	390以下
子ども会育成会の会員数(小・中学生の人数)	人	5,194	5,116	5,105	5,020	4,833	4,748	4,644	6,700

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成を図るため、地域において青少年の育成の場をつくる。 ・行政は、地域と共に青少年の社会参加の場をつくるための支援や青少年を取り巻く環境の整備を図る。 								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・市少年指導センターの指導件数は、平成29年度が18人、平成30年度が17人、令和元年度（8月31日以降活動休止）が8人で、前年度と比較すると9人減少した。指導内容は、自転車に関する指導8人となっている。

・警察に補導された青少年の数は、平成29年度が149人、平成30年度が105人、令和元年度が128人で、前年度と比較すると23人増加した。

・子ども会育成会の会員数（小・中学生の人数）は、平成29年度が4,833人、平成30年度が4,748人、令和元年度が4,644人で、前年度と比較すると104人減少した。

（2）近隣他市との比較

・近隣他市との比較では、人口1,000人あたりの街頭指導件数が、県内センター12市（未設置：那須烏山市・下野市）のうちで、本市は、件数の少ない順から平成29年度が5番目、平成30年度は5番目、令和元年度は4番目となっている。

・県内青少年指導センターにおける街頭指導件数は、増加傾向にある。また、本市の指導内容は、自転車に関する指導が主なものである。

・本市内では、青少年に有害と思われるポスターや看板は皆無である。

※有害図書の自動販売機が設置されていない市は、真岡市、足利市、鹿沼市、小山市、さくら市、那須烏山市の6市である。

（3）住民期待水準との比較

・市民意向調査のまちづくりで力を入れてほしい施策のうち、「青少年健全育成」については、平成29年度は9.7%、平成30年度は8.5%、令和元年度は7.9%で、前年度より0.6ポイント低下した。

31年度の
評価結果

31年度の 評価結果	2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括
	<ul style="list-style-type: none"> ・市では、少年指導センターの運営、ジュニアリーダースクラブの育成、家庭教育学級の開設等を行い、地域では市内14小学区の青少年健全育成連絡会や子ども会育成会において、青少年の健全育成を推進している。 ・子ども会育成会は、リーダーキャンプ、子どもまつりを実施し、また、子ども会育成会長と学校長との話し合い事業も行い、子ども達の健全育成に向けて学校とともに推進している。（令和元年度の親子ふれあい映画会はコロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止） ・ジュニアリーダースクラブは、リーダーキャンプでレクリエーション指導をはじめ各種行事への協力、自主事業（サンタと遊ぼう）など年間を通して活動している。 ・少年指導センターでは、80人の少年指導員（教諭、地域の学識経験者等）が令和元年度8月31日までは、年間を通して、市街地、公園、列車、書店等の巡回指導を行い、通常指導16コースと列車指導2コース合計18コースで指導を行っていた。 ・平成21年度から少年指導センターに青色回転灯搭載車3台を導入し、日常の街頭指導活動をさらに強化して、青少年の初発型非行の防止に努めている。 ・家庭教育学級については、市内小・中学校、幼稚園、認定こども園、保育所（園）を対象に37学級を開設して、親子で楽しむ体験教室・料理教室・スポーツ教室、講演会等を実施している。 ・市青少年健全育成連絡協議会では青少年健全育成都市宣言（平5）の普及啓発、「子ども110番の家」看板管理運営等を行い、青少年健全育成事業を推進している。 ・平成23年度から市青少年健全育成連絡協議会が実行委員会を組織し「真岡っ子をみんなで育てよう事業」として10月5日に「続々見つかる第二の地球候補」と題し講演会を開催し160人が参加した。1月31日に開催したフォーラムは138人が参加した。また、子ども会活性化事業として、もおかテレビの放映や広報に掲載し育成会の活動PRを行っている。 ・中学生夏祭り参加事業は、夏祭りを通してふるさと意識の高揚と地域の連帯感を培うため、毎年実施している。 ・平成27年度に地域の方々の協力を得ながら、放課後に学校の余裕教室を利用し、子ども達の安全・安心な居場所を確保するとともに、地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、「放課後子ども教室」を真岡東小学校に市内で初めて開設した。5年目の平成31年度は、29名が参加した。また、2校目として平成30年度に真岡小学校にも教室を開設した。2年目となる平成31年度は、30名が参加した。 ・社会福祉協議会では、篤行善行のあった市内中学3年生の中から模範生徒として毎年表彰している。 平成29年25人、平成30年23人、令和元年20人 ・真岡警察署では、学校や家庭、地域において真に善行、篤行のあった市内中学3年生の中から篤行善行少年として毎年表彰している。 平成29年16人、平成30年16人、令和元年16人

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・少年指導センターにおいては、引き続き、関係機関とより連携を密にして、青少年非行の減少に努めていく。
- ・家庭や地域においては、子どもとの関わりの重要性を認識し、活力ある地域づくり事業の中の「地域子どもすくすく元気事業」を取り入れた世代間交流の場を増やしていくよう支援していく。
- ・子ども会育成会は、各地区連絡協議会と連携を図り、地域ぐるみで青少年健全育成事業の活動を推進するとともに、中学生をはじめとする未加入者の加入促進に努めていく。
- ・青少年の健全育成には家庭教育の充実が欠かせないことから、家庭教育の重要性・必要性を学級通信等を通して周知に努めていく。
- ・市青少年健全育成連絡協議会が主催する「真岡っ子をみんなで育てよう事業」の講演会等を継続的に実施していけるように支援していく。
- ・真岡東小学校・真岡小学校での放課後子ども教室の実績等を踏まえて、市街化区域内小学校の余裕教室と実施日の確認及び学区内での安全管理指導員の確保等について、関係者等と協議していく。

【増補版に関する事項】

- ・もおか次世代リーダー育成事業（高校生の海外留学支援）
将来、多様な分野でリーダーシップを発揮できるグローバルな人材を育成することを目的に、高校生の海外留学に必要な費用の一部を助成する事業を平成30年度から推進しており、令和元年度は、9名の高校生の海外留学費用の一部を助成した。
- ・中学生との情報交換会を実施した。
- ・「真岡っ子をみんなで育てよう事業」講演会1部で留学体験を踏まえた高校生による体験発表会を実施した。

31年度の
評価結果

■ 補足事項

成果指標の補足説明

- ・子ども会育成会会員数（保護者数） 平成29年4,085人、平成30年4,019人、令和元年3,935人
- ・こども110番看板設置数 平成29年1,368枚、平成30年1,314枚、令和元年1,325枚
- ・青色回転灯搭載車の指導回数 平成29年316回、平成30年318回、令和元年109回
※令和元年は、青色回転灯搭載車によるパトロールは、8月31日より活動を休止しやり方の見直し検討をしたため

施策評価シート (平成31年度の振り返り、総括)

作成日 令和2年 06月 18日

施策 No.	10	施策名	生涯スポーツ・レクリエーションの振興
主管課名	スポーツ振興課	電話番号	0285-84-2811
関係課名	健康増進課、社会福祉課、いきいき高齢課、生涯学習課		

施策の対象	市民									
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込	
人口	人	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324	80,200	

施策の意図	市民一人一人が、自主的にスポーツ・レクリエーションを行うことにより、心身ともに健康で活力のある生活を実現する。
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	市民意向調査の結果及びスポーツ振興課の集計により把握する。

成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度基本計画目標値
何らかのスポ・レクを行っている市民の割合	%	50.5	48.9	47.3	60.7	59.3	58.5	55.5	55.0
市スポーツ施設利用者延人数	人	545,068	537,883	580,157	575,146	562,768	575,625	614,559	580,000
スポーツ教室数	教室	34	34	29	29	26	26	27	28
スポーツ教室参加人数	人	701	684	657	559	493	439	526	695

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、スポーツ・レクリエーションを自主的に行う。 行政は、スポーツ・レクリエーション活動の機会の提供と施設などの環境整備の充実を図る。
-------------------------	---

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・何らかのスポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合は、平成29年度：59.3%、平成30年度は58.5%、令和元年度は前年より3.0ポイント減って55.5%である。
 - ・市スポーツ施設利用者の延べ人数は、平成29年度：562,768人、平成30年度は575,625人、令和元年度は前年より38,934人増えて614,559人である。
- ※補足事項参照※

(2) 近隣他市との比較

- ・「栃木県政世論調査」のスポーツ活動実施率（週1日以上スポーツをしている比率）は、平成29年度：45.6%、平成30年度：41.7%、令和元年度：51.9%、である。
- また、総合振興計画等に掲載されている「週1日以上スポーツ等を実施している」という数値は、宇都宮市：37.5%（R1）、栃木市：66.7%（H28）、佐野市：41.7%（H29）、日光市：35.7%（R1）、小山市：68.3%（R1）、さくら市：30.2%（H26）、下野市：51.7%（H28）である。
- ・真岡市の「市民意向調査」でのスポーツ・レクリエーションの実施率は、平成29年度：59.3%、平成30年度：58.5%、令和元年度：55.5%、であり、県全体や他市と比べ、比較的高い水準にある。（ただし、本市の調査は「週何日以上実施している」という設問ではないので、単純に比較はできない）。

(3) 住民期待水準との比較

- ・市民意向調査の「今後のまちづくりに力を入れて欲しい施策」の質問に対し、スポーツ・レクリエーションの振興を選んだ割合が、平成29年度8.1%、平成30年度7.9%、令和元年度8.4%で、前年度より0.5ポイント増加した。

31年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・スポーツ・レクリエーションへの取り組みのきっかけとして、各種スポーツ教室を開催している。
- ・教室数と参加者数は、平成29年度が26教室493人、平成30年度が26教室439人、令和元年度が27教室526人の参加があり、内容についても、子ども向け、親子向け、一般向けと年齢・性別を問わず参加できるものとしている。
- ・子育て世代は、スポーツ・レクリエーションへの参加が少ない傾向にあることから、子どもと一緒に参加できる親子スポーツ教室として、卓球やサッカー、わんぱく親子スポーツ教室（トランポリン、輪投げ、ディスクッターナイン、吹き矢等）などを実施した。
- ・健康増進や生活習慣病予防のための効果的な歩き方の実践を学ぶ「歩き塾」を2回開催し、54名が参加した。
- ・運動の習慣化を目的に、期間を定めて、継続したウォーキングを実施し、記録を提出していただく「ちゃれんじ60歩こうか真岡」事業を実施した。参加者は495人であった。
- ・気軽に取り組める運動の一つとして「ラジオ体操」の実施を推進した。「ラジオ体操」講習会を2回実施し129人が参加した。また、継続的に実施するグループには、グループ登録を推進し、ホームページ掲載や実施ののぼり旗・CD・スタンプカードを提供し、50グループ、1003人の登録があり、年間活動延べ人数は53,265人である。また、自治会においては、地域健康づくり事業で45区が実施した。
- ・働き盛りの人たちが自分の時間でスポーツを取り入れやすいように、井頭温泉のバーデプールを利用した自由参加型的水中運動教室を実施し、310人が参加した。
- ・スポーツ・レクリエーションの活動拠点として、平成23年度から整備を進めている総合運動公園（真岡市小林地内：全体整備面積26.6ヘクタール）において、平成26年度には陸上競技場とサッカー場を供用開始した。また、平成28年度には多目的広場、子ども広場、健康広場、相撲場を、平成29年度には弓道場・クラブハウスをそれぞれ供用を開始している。そして、平成30年度にはテニスコート（10面）と乗り物エリアの供用を開始し、北ブロックの整備が完了した。
さらに、令和元年度から南ブロックの整備に着手し、調整池等を整備した。（南ブロック整備計画期間：令和元年度～令和6年度、12.9ha）
- ・平成26年9月から、総合体育館内に女性専用のトレーニングルームを開設、また、平成31年3月に、トレーニングルームの機器を更新し、利用者の利便性を図った。
- ・平成28年3月に、子どもから高齢者まで、「いつでも、どこでも、だれでも、いつまでも」スポーツを楽しむことを目的に、総合型地域スポーツクラブ『もおかスポーツクラブ』が設立され、陸上競技、障がい者ランニング、グラウンドゴルフ、ダンス等のスポーツ教室を開催している。（令和元年度会員 281人）
- ・競技力向上の評価としては、県大会以上の大会において優秀な成績を収めて、市体育協会より表彰された選手の数、平成29年度74人、平成30年度78人、令和元年度80人だった。

31年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・市民意向調査によると、今後行ってみたいスポーツ・レクリエーションとして、ウォーキングや筋力トレーニングの割合が高いため、ウォーキング教室や筋力トレーニング教室を引き続き開催する。

・子育て世代は、スポーツ・レクリエーションへの参加が少ない傾向であることから、子どもと一緒に参加できる教室として、ショートテニス、トランポリン、スマイルボーリング、スカイクロス、吹き矢等のニュースポーツの教室を引き続き開催し、スポーツ・レクリエーションに取り組む機会を増やす。

・スポーツの振興には、子どもの頃からいろいろな機会ですポーツに触れ、親しむことが必要であることから、スポーツ少年団活動の支援の充実を図る必要がある。

・引き続き、総合運動公園については、スポーツ・レクリエーションの活動拠点として、総合運動公園整備計画に基づき都市計画課及び関係団体等と連携を図りながら、南ブロックの整備を進めていく。

【増補版に関連する事項】

・スポーツによるもおか創生の推進
スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や、スポーツツーリズムによる地域活性化など、スポーツによるもおか創生について調査・研究していく。

31年度の
評価結果

■ 補足事項

1. 施策の成果水準とその背景

(1) 施策成果の時系列比較の補足資料

各体育施設の利用状況（延べ利用者数：614,559人）内訳

1 体育館 延べ209,448人

総合体育館：58,699人、武道体育館：40,227人、スポーツ交流館：36,606人、附属体育館：6,663人
弓道場：5,113人、二宮体育館：11,418人、地域体育館：49,986人、
総合運動公園(クラブハウス会議室)736人

2 運動場 延べ219,762人

東運動場：12,372人、北運動場：27,766人、市民公園：24,912人、大谷台公園：10,741人
三ツ谷公園：2,333人、勝瓜公園：14,163人、松山公園：3,848人、鬼怒自然公園：29,107人
暫定広場：8,630人、二宮運動場等：24,304人、きぬわいわい広場：8,052人、
総合運動公園：53,534人

3 学校体育施設 延べ185,349人

小学校体育館：56,010人、小学校運動場：80,690人、中学校体育館：21,709人、
中学校柔剣道場：16,176人 真岡工業高校(夜間)：10,764人

※上記、1 体育館、2 運動場の利用について、種目別集計

【体育館】1位バドミントン：13.9% 2位卓球：11.5% 3位ダンス：7.8% 4位バレーボール：7.0%
5位トレーニング：6.9% 6位フットサル：6.3%

【運動場】1位サッカー：32.8% 2位軟式野球：13.0% 3位テニス：8.4% 4位グラウンドゴルフ：8.3%
5位陸上競技：5.8% 6位ソフトボール：2.6%

施策評価シート (平成31年度の振り返り、総括)

作成日 令和2年 06月 22日

施策 No.	11	施策名	文化財の保護と継承
主管課名	文化課	電話番号	0285-83-7735
関係課名	生涯学習課		

施策の対象	国・県・市の指定文化財及び登録文化財								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込
指定文化財及び登録文化財数	件	227	227	228	227	227	226	226	240

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財を適切に保存管理し次の世代へ引き継ぐ。 ・身近な文化財に親しむことで郷土の歴史や文化について理解を深めるとともに、「文化財の保護と継承」の普及啓発を行い豊かな心を育む。
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の文化財の保護については、毎年度末の指定及び登録文化財件数を指標とする。 ・文化財の継承については、指定無形民俗文化財保存団体の構成員数を指標とする。 ・文化財に興味や関心を持つ市民については、歴史教室参加者数を指標とする。 ・文化財を保護する市民の割合は、市民意向調査を指標とする。
----------------------------	--

成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度基本計画目標値
指定文化財及び登録文化財数	件	227	227	228	227	227	226	226	240
指定無形民俗文化財後継者数	人	192	265	275	275	246	270	288	200
歴史教室延べ参加者	人	580	343	705	698	1,334	1,381	902	600
文化財を大切にしたいと感じる市民の割合	%	92.0	92.8	91.2	93.1	92.9	93.6	93.1	95.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財所有者(管理者)及び保存団体は、文化財を適切に保存管理するとともに市民に公開するため必要な事業を行う。 ・市は、文化財所有者(管理者)及び保存団体が実施する保存管理や公開の事業について指導助言し必要に応じて事務手続き等を支援するほか、歴史教室などを開催し文化財の保護や啓発の機会を提供するための環境を整備する。 ・市民は、身近な文化財に触れることで郷土の歴史や文化への理解を深め、文化財を保護継承することの大切さを認識する。
-------------------------	--

31年度の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p> <p>（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財について、平成29年度は指定や指定解除等はなかった。平成30年度は県指定文化財2件が国指定文化財として1件指定された。令和元年度は指定や解除等はなかった。 ・無形民俗文化財後継者については、保存団体が熱心に育成活動を行っていることで中学生の後継者が増加していたが、近年は、横ばい傾向である。 ・歴史教室については年間6回開催している。平成29年度からは開催会場を青年女性会館から真岡市民会館小ホールに変更し、参加者数は1,334人、平成30年度は1,381人と微増となった。令和元年度は台風19号の影響で1回中止となり、5回の開催で参加者は902人であった。 <p>（2）近隣他市との比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の指定文化財件数は、県内14市の中で6番目である。 ・文化財に興味や関心を持つ市民の割合などについては、近隣市町村での調査が行われていない為、比較することは困難である。 <p>（3）住民期待水準との比較</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の市民意向調査では文化財を大切にしたいと感じている市民の割合は、93.1%であり、ここ数年90%を超えた数値で推移するなど、市民の文化財愛護に対する意識は高い。これは、文化財を活用した事業の実施のほか、歴史教室や文化財めぐりなど、郷土の歴史や文化財を理解する為の啓発事業を継続していることも大きな要因といえる。
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は、文化財について、新たな指定や指定解除等はなかった。 ・無形民俗文化財保存団体には補助金を交付し、団体を支援するとともに後継者の育成に努めた。 ・郷土の歴史や文化財に対する市民の理解を深めるため、文化財めぐりを2回実施したほか、歴史教室を5回開催した。 ・文化財愛護や保存に対する市民の意識高揚のため、国の登録文化財である久保講堂を活用し市民の芸術文化活動の成果を展示公開した。県指定文化財である岡部記念館「金鈴荘」については、震災で被災した建物を平成24年度に修復し、平成25年4月から一般公開を再開しており、引き続き一般公開するとともに令和2年2月から3月3日まで1階に「ひなかざり」を展示した。 ・国指定史跡である桜町陣屋跡の適切な保存と活用を図るため、地域の諸団体と公募による一般参加者が協力して江戸時代に近い米作りを行う体験型の文化財活用事業を実施した。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

◎課題認識

- ・指定文化財の保存管理や修理に要する経費負担が大きいため補助金の増額の要望が多い。
- ・無形民俗文化財後継者は、少子化や価値観の多様化、地域コミュニティーの希薄化が懸念されるなか、横ばい傾向を維持している。
- ・郷土の歴史や文化財に対する市民の理解を深めるために実施している文化財めぐりや歴史教室の参加者が増加傾向にあることから、文化財に対する市民の関心は高いと思われる。

◎改革改善

- ・文化財の保護のため適切に指定や指定解除等を実施すると共に、指定文化財の計画的な修理を行うため、所有者（管理者）と連携し国や県への予算要望段階から指導支援していく。
- ・無形民俗文化財の後継者対策としては、団体に対して補助金を交付するなど団体を支援するとともに後継者の育成を図っていく。
- ・文化財めぐりや歴史教室は、郷土の歴史や文化財を理解するため有効であることから、今後も参加者アンケートなどを参考として内容を充実していく。

31年度の
評価結果

■ 補足事項

県内14市の文化財数

(令和元年度：指定文化財、登録・認定文化財含) (平成30年度)

・宇都宮市	491件	・宇都宮市	487件
・足利市	497件	・足利市	488件
・栃木市	301件	・栃木市	301件
・佐野市	262件	・佐野市	257件
・鹿沼市	199件	・鹿沼市	198件
・日光市	531件	・日光市	531件
・小山市	136件	・小山市	135件
・真岡市	226件	・真岡市	226件
・大田原市	210件	・大田原市	210件
・矢板市	113件	・矢板市	113件
・那須塩原市	178件	・那須塩原市	177件
・さくら市	215件	・さくら市	214件
・那須烏山市	171件	・那須烏山市	173件
・下野市	106件	・下野市	106件

施策評価シート (平成31年度の振り返り、総括)

作成日 令和2年 06月 22日

施策 No.	12	施策名	文化芸術の振興
主管課名	文化課	電話番号	0285-83-7732
関係課名			

施策の対象	市民								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込
人口	人	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324	80,200

施策の意図	市民だれもが文化芸術に触れ親しみ学ぶ機会を拡充するとともに、文化芸術施設の整備充実に努め、文化芸術のかおり高いまちづくりを進める。
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術の鑑賞、発表、学習機会の提供については、市民会館利用人数、市民会館自主事業数、久保講堂利用人数を指標とする。 ・文化団体支援については、文化協会加入団体数、文化協会会員数を指標とする。 ・市民の文化芸術活動への参加については、文化芸術活動に参加した市民の割合、文化芸術に興味・関心がある市民の割合を指標とする。 ・真岡の文化芸術の市内外への発信については、美術品展示館入場者数、久保資料室入場者数を指標とする。
----------------------------	---

成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度基本計画目標値
文化芸術活動に参加した市民の割合	%	15.1	13.5	15.3	15.7	16.1	14.9	14.2	25.0
文化芸術に興味・関心がある市民の割合	%	62.9	64.6	64.2	62.9	62.3	61.7	63.2	75.0
市民会館利用人数	人	41,106	70,283	98,767	105,970	88,061	89,068	75,219	101,000
市民会館自主事業数	件	3	6	5	7	8	6	8	12
久保講堂利用人数	人	17,106	25,733	23,643	24,272	20,883	24,752	17,018	18,000
文化協会加入団体数	団体	155	150	147	141	137	131	125	160
文化協会会員数	人	2,426	2,411	2,338	2,129	2,127	2,130	2,045	2,500
美術品展示館入館者数	人	—	16,232	23,527	18,715	16,555	16,553	14,582	5,200
久保資料室入館者数	人	—	12,597	18,731	16,076	17,224	17,138	15,673	5,200

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、自ら積極的に、文化芸術に興味を持ち活動する。 行政は、文化芸術活動の企画運営と環境整備を行う。また、文化活動を担う人材や文化団体の育成支援を行う。
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策結果の時系列比較（過去3年間の比較）

市民会館は、東日本大震災で被災したため、再整備工事を行い、平成26年7月にリニューアルオープンした。市民会館の利用人数は、平成29年度が88,061人、平成30年度が89,068人、令和元年度が75,219人と前年度より13,849人減少した。令和元年度、後半には新型コロナウイルスの感染拡大があり、市民会館については、2月下旬からキャンセルが相次ぎ、3月13日から3月31日まで貸館を中止した。

久保講堂の利用者数は、2万人台で推移していたが、令和元年度は17,018人と大きく減少した。

歴史的建造物である久保邸を保存活用するため、久保記念観光文化交流館を平成24年～平成26年にかけて整備し、平成26年10月に開館した。

市民意向調査では、文化芸術活動に参加した市民の割合は、平成29年度が16.1%、平成30年度が14.9%、令和元年度が14.2%で前年度より0.7ポイント低下した。

また、文化芸術に興味・関心がある市民の割合は平成29年度は62.3%、平成30年度は61.7%、令和元年度が63.2%で前年度より1.5ポイント上昇した。

（2）近隣他市との比較

市民会館のある市町は、県内25市町のうち、17市町となっている。

また文化協会の会員数は、令和元年度は真岡市の2,045人に対し、足利市2,564人、佐野市1,436人、小山市1,789人、下野市980人であった。人口に対する会員数の割合は、各市と比較してやや高い水準となっている。

（令和元年度）【A会員数】 【B人口】 【人口に対する会員数の割合（A÷B）】

真岡市	2,045	79,324	2.58%
足利市	2,564	145,221	1.77%
佐野市	1,436	116,067	1.24%
小山市	1,789	167,548	1.07%
下野市	980	60,081	1.63%

31年度の
評価結果

（3）住民期待水準との比較

市民意向調査での今後のまちづくりに力を入れてほしい施策で「文化芸術、スポーツの振興」の割合は、平成29年度は12.1%、平成30年度は12.3%、令和元年度は13.1%で前年度より0.8ポイント上昇した。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

市民だれもが文化芸術に触れ親しみ学ぶ機会を拡充するために以下の取り組みを実施した。

- ・市民会館では、市主催各種自主事業を8回、映画会を5回実施した。
- ・久保講堂では、真岡市文化祭、芳賀教育美術展、雛飾り、盆栽展等12団体で150日の利用があった。
- ・音楽祭では、小学校から一般の音楽団体の19団体679人の参加があり、特別演奏として「上野の森プラス」を鑑賞し、観客数は727人であった。
- ・移動音楽鑑賞教室では、優れた音楽や演劇を直接鑑賞する機会を提供し、芸術に触れる喜びを体験させるため、市内中学校2年生対象に「オペラってなあに？混声四重唱と遊ぼう！」を実施し、820人の参加があった。
- ・文化協会については、文化団体の連絡・交流・連携のもと、各種発表会、研修会、展示会を開催した。
- ・文化祭では、市民の文化芸術の発表の場として13部門で26日間開催し、応募数は1,406点であった。
- ・市美術展では、「我が家の秘蔵展—絵画と酒器」を企画開催し、入場者数は214人であった。
- ・市民芸術鑑賞（美術館めぐり）では、市民の美術鑑賞の機会を設け、本物の美術品に触れることで美術に対する理解を深めるため、諸橋近代美術館、さくら市ミュージアムの企画展を觀賞し、参加者数は52人であった。
- ・芳賀地方芸術祭では、芸術の普及奨励と郡市民の文化生活の向上を図るため、郡内各地で開催され、出品点数は11,164点あり、そのうち真岡市民の出品点数は5,614点であった。
- ・子ども未来育成事業の指導者派遣事業では、吹奏楽に係る指導者・生徒のスキルアップを目的に、小中学校に吹奏楽の指導者を99回派遣した。
- ・クラシック音楽鑑賞教室では、クラシック音楽の聴きどころや作曲家、作品の紹介などをわかりやすく案内し、広く市民が音楽文化に親しむ環境の充実を図るため、教室を2回開催し、参加者数は276人であった。
- ・久保記念観光文化交流館美術品展示館は14,582人、久保資料室については15,673人の来場者があり、美術品展示館では、久保コレクションを中心に年4回のペースで企画展を開催した。作品展示のほかワークショップや作家を招聘した講演会を実施した。久保資料室では、久保貞次郎氏の功績や人柄をよりわかりやすく伝えるため展示物品の入替を図った。
- ・まちかど美術館は、市所蔵美術品や芸術愛好家、市民が創作した作品を展示し、文化芸術の振興と市民相互の交流を図るとともに、市街地を周遊し、文化芸術に親しむことができる観光拠点として、平成29年6月に開館した。常設展示室での4回の企画展と、市民ギャラリーの5団体の利用を合わせて、1,928人の来館者があった。
- ・市民会館について、より効果的かつ効率的な管理運営を図ることを目的に、指定管理者制度の導入について、令和元年に指定管理者選定等委員会で協議した結果、選定方法は公募とし、指定期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間として導入を進めた。

31年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

(1) 市民会館については、令和2年度から指定管理者による管理運営となるが、市民にとって、より魅力のある各種自主事業や映画会等が計画されるよう連携を図るとともに、舞台芸術の振興に努め、多くの民間イベントや発表会に利用されるよう努めていく。

(2) 久保講堂については、市の貴重な文化財として保存に努めるとともに、市民の文化活動の発表の場として積極的に活用する。

(3) 文化協会については、価値観の多様化や高齢化の進展により団体数会員数の減少が続いているのが大きな課題である。文化協会の活動を多くの人に知ってもらい、もっと活動の幅を広げていけるようなシステムの構築が重要である。

(4) 久保記念観光文化交流館美術品展示館、久保資料室については、今後さらに来場者をいかに増やしていけるかが課題である。魅力ある企画展の開催や展示物品の入替を行う。

(5) まちかど美術館については、美術館として魅力的な企画展を行い、来場者を増やすだけでなく、訪れた人が市内の施設を回遊できるよう、久保記念観光文化交流館等の施設と連携を進める。

31年度の
評価結果

■ 補足事項

令和元年度市民会館利用状況

1、稼働率

・大ホール 利用日数(178日) ÷ 利用可能日数(248日) = 71.8%

・小ホール 利用日数(217日) ÷ 利用可能日数(252日) = 86.1%

2、利用内容ごとの件数及び利用者

・大ホール	音楽(練習含む)	105件	25,352人
	演劇(練習含む)	10件	2,360人
	民舞吟	10件	1,840人
	式典・大会・講演会等	44件	15,339人
	映画上映	9件	4,881人
	発表会・その他	16件	5,453人
	合計	194件	55,225人
・小ホール	音楽(練習含む)	228件	11,428人
	演劇(練習含む)	3件	40人
	民舞吟	6件	558人
	式典・大会・講演会等	54件	5,983人
	映画上映	2件	548人
	発表会・その他	22件	1,437人
	合計	315件	19,994人

施策評価シート(平成31年度の振り返り、総括)

作成日 令和2年 04月 06日

施策 No.	13	施策名	国際交流の推進
主管課名	市民生活課	電話番号	0285-83-8719
関係課名	学校教育課、市民課		

施策の対象	1) 市民(在住外国人住民を含む)								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込
人口(外国人住民を含む)	人	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324	80,200
外国人住民数(23年度までは外国人登録者数)	人	2,935	2,943	3,055	3,188	3,256	3,356	3,486	3,475

施策の意図	<p>1) 市民が主体的に国際理解を深め合い、国際交流を進める。</p> <p>2) 在住外国人が暮らしやすい環境をつくる。</p> <p>3) 国際的な感覚をもった人材の育成を図る。</p>
-------	--

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・指標は、市民意向調査、市民生活課及び真岡市国際交流協会資料で把握する。 ・姉妹都市等との交流窓口である国際交流協会の会員数をもって、交流に積極的な市民の数として捉える。 ・暮らしやすい環境をつくるという意図に対しては、外国人相談窓口に来た人数及び、相談に来た人の内、相談内容に満足した割合を指標とした。 ・国際的な感覚をもった人材の育成を図るという意図に対しては、国際交流を日頃から行っている市民の割合及び、姉妹校への派遣、受入の生徒数で捉える。
----------------------------	---

成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度基本計画目標値
国際交流を行っている市民の割合	%	12.4	13.8	15.2	14.1	14.9	14.0	14.0	16.0
外国人相談来訪者数	人	2,466	3,441	3,352	3,964	2,574	2,940	2,585	2,700
外国人相談窓口に来た人の内、相談内容に満足した割合	%	94.9	98.7	98.2	99.7	98.2	97.6	98.4	95.5
国際交流協会会員数	人	306	330	335	371	388	414	437	350
姉妹校に派遣した生徒数	人	98	63	110	42	103	40	109	110
姉妹校からの受入生徒数	人	25	76	14	77	16	64	20	60

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>市民は、国際理解と国際交流に積極的に関わる。</p> <p>行政は、市民の国際理解と国際交流のきっかけをつくる。</p>
-------------------------	---

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・姉妹校交流事業は、市内の中学校で実施しており、各校間の交流のための派遣・受入件数は、平成29年度が7件、平成30年度が5件、令和元年度が7件である。

・相談窓口に来た外国人の延べ人数は、平成29年度2,574人、平成30年度2,940人、令和元年度2,585人で、令和元年度は平成30年度と比較すると減少している。相談内容の主なものは、住民票や戸籍、住居やごみ問題などの生活全般に関する相談が1位で958件、税金に関する相談が2位で947件となっている。3位が福祉・医療全般で764件であった。

・外国人相談窓口に来た人の内、相談内容の解決が図られ、満足した市民の割合はほぼ横ばいである。

・国際交流協会の会員数は、平成29年度388人、平成30年度414人、令和元年度437人で、増加傾向にあり、協会の事業回数については、平成29年度21回、平成30年度21回、令和元年度21回で、横ばいである。

(2) 近隣他市との比較

・令和元年度の本市の年間相談件数は、県内1位で6,420件、2位が小山市2,744件、3位が足利市2,558件、4位が宇都宮市2,216件となっている。市庁舎内に外国人の相談員が常駐し、相談業務のほか窓口補助業務を行っているのは本市の大きな特色である。

なお、令和元年度の本市の人口に占める外国人の割合は、県内1位で4.38%、2位が小山市4.22%、3位が足利市3.38%、4位が栃木市2.81%、5位が佐野市2.39%となっている。

・中学生の海外派遣は、県内の多くの市で実施しているが、単独の中学校間での姉妹校相互交流となると本市独自といえる特色でもある。

・国際交流協会は、県内14市に設置されており、多くの市で友好都市交流、日本語教室や外国語講座、会報誌の発行などを行っているが、本市では、日本で生まれた外国籍の子供達に、母国語の読み書きを教える団体（AMAUTA：スペイン語）があり協会で支援している。また、宇都宮大学との連携により、夏休み期間中、学生が子供達に宿題を教える「HANDSプロジェクト」事業を行っている。

・在東京ブラジル総領事館の依頼により、移動領事館（県内外からブラジル人が訪れ、ビザなどの手続きを行う。）を、2010年から本市の二宮コミュニティーセンターで開催していたが、平成28年度・29年度は、ブラジル政府の意向により中止された。30年度は6月16日、31年度は4月13日に実施した。

(3) 住民期待水準との比較

・国際交流を日頃から行っている市民の割合は14.0%で、前年度と同じであった。

31年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

◎ 交流事業

・アメリカ合衆国グレンドーラ市と姉妹都市交流、台湾斗六市と友好都市交流を行っている

・姉妹校交流は、アメリカ合衆国グレンドーラ市のガダード中（真岡東中）、台湾斗六市の正心高級中（真岡西中）、オーストラリア オーストラリンド市のオーストラリンド中（真岡中）、アメリカ合衆国グレンドーラ市のサンドバーグ中（中村中との相互交流が進んでいる。また、アメリカ合衆国ボルチモア市のサドブルック中（山前中）とは、派遣のみの交流が継続し、中国北京市の北京第五中分校（大内中）との交流は、中国政局により近年、頓挫している。なお、二宮地区の長沼中、久下田中、物部中は合同で海外派遣を行っている。

・グレンドーラ市とは平成10年7月に姉妹都市提携10周年記念式典、平成20年7月に20周年記念式典を開催した。平成30年7月に30周年記念式典を開催した。同年10月には、真岡市よりグレンドーラ市を親善訪問し交流を深めた。

・世界的に著名な中国の芸術家・韓美林先生との交流を深め、芸術・文化に関する相互理解の推進を図っている。

・ロータリークラブの他、民間団体や個人が国際交流を積極的に実施している。

・国際理解講座「日本とペルーのつながり」を物部小で実施している。（平成26年度・27年度各2回実施）、「ブラジル 文化の 紹介」を真岡小で実施している。（平成28年度・平成29年度・平成30年度・令和元年度：各1回実施）

◎ 暮らしやすい環境づくり

市から国際交流協会へ補助金を交付し、国際交流事業等への支援を実施したほか、外国人と行政との相互理解を深めるため「外国籍市民と市長の懇談会」を平成22年度から開催している。令和元年度は、「防災」について、担当の危機管理係を交えての話し合いを行った。（「真岡市防災マップ2019」の配布を行い、防災に対する意識を高め、有事の際の避難所の紹介をし、また、2019年の台風19号襲来時の行動を振り返りを行った。）国際交流協会です次の事業を実施している。

・姉妹都市交流及び友好都市交流並びに中学校姉妹校交流事業への支援

・外国人相談窓口の開設

・外国人支援事業（日本語教室等への支援、行政文書多言語化事務など）

・国際交流イベントの開催（イヤー・エンド・パーティー、料理講座など）

・市民との交流のためのイベント参加（外国人住民が浴衣を着て「もおか木綿踊り」参加など）

・日本文化理解講座の開催（茶道、華道、浴衣の着付け）

・行政情報や地域情報を盛り込んだ「暮らしの便利帳」の外国語版を作成した。（ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語）

31年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

本市は、人口に占める外国人の割合が高く県内1位であることから、市民が外国人と接する機会は、他市町に比して必然的に多くなると思われる。

多国籍・多文化の外国人と共生する地域づくりを推進するためには、行政主導型の地域づくりでは限界があり、民間団体や市民レベルの国際交流の推進が必要となってきている。

これにより、国際理解の輪を広めて、区・町会や地域、学校や子ども会などで国際交流事業の推進を図り、地域や団体、市民レベルによる多文化共生社会の実現を目指す。

《改革改善の方向》

- ・安全で安心な生活を目指した支援の強化として、通訳相談員の継続雇用による外国人相談窓口の充実と併せて、相談窓口の充実を図るため、令和2年度から翻訳アプリ等の導入を行う。

- ・国籍を越えた相互理解による不安軽減を図るため、民間団体や市民レベルでの交流事業やイベント等の開催を支援する。

- ・市民と協働のまちづくりを目指して、市民団体等と連携し、国際交流事業の推進を図る。具体的には、趣味や文化などの身近な分野で活動する市民や団体等と共催し、体験教室などを実施し、交流の輪を広げるとともに、国際交流事業の拡充を図る。

- ・多文化共生社会の実現のため、国際交流協会を支援するとともに、独立運営に向けた調査研究を進める。

- ・長沼中学校、久下田中学校、物部中学校の姉妹校締結に向けた取組を検討する。

- ・日本語学習の充実を図るため、日本語教室指導者の養成講座を支援する。

- ・4ヶ国語（ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語）に翻訳した「暮らしの便利帳」を活用し、行政や地域の情報への理解を深める。

- ・4ヶ国語（ポルトガル語・スペイン語・英語・中国語）に翻訳した「防災マップ」を配布し、防災への意識づけを行う。

- ・「外国人相談用翻訳機」を外国人相談業務及び行政手続等を担当している主な部署（市民生活課、税務課、国保年金課、こども家庭課、学校教育課）で活用することにより、相談窓口の充実を図る。

31年度の
評価結果

■ 補足事項

「1. 施策の成果水準とその背景」の欄の補足説明

相談件数

1位	真岡市	6,420件	(相談員 3名	一人当たり件数 2,140件)
2位	小山市	2,744件	(相談員 3名	一人当たり件数 915件)
3位	足利市	2,558件	(相談員 2名	一人当たり件数 1,279件)
4位	宇都宮市	2,216件	(相談員10名	一人当たり件数 222件)

「2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括」の欄の補足説明

令和元年度の国際交流協会事業実績

- ・5/19 いちご狩り (397名)
- ・6/6 「真岡市のペルー人について」高橋相談員による講義
(宇都宮大学にて：国際学部の学生50名)
- ・6/10 ブラジル文化の紹介 (真岡小学校6年生対象：菊地相談員)
- ・6/23 茶道体験教室 (14名) 日本文化理解講座
- ・7/10 「外国人との共生」シルバー大専校自主研究グループ (高橋相談員)
- ・8/4 華道体験教室 (15名)
- ・8/24 もおか木綿ふるさと踊り参加 (93名)
- ・9/5～5日間 日本語教室指導者養成講座 (9名)
- ・9/1 栃木県・真岡市総合防災訓練参加
- ・9/2 ペルー料理教室 (19名) 料理講座
- ・11/10 もおか街歩き (18名)
- ・12/8 イヤーエンドパーティ2019参加
- ・1/28 外国籍市民と市との話し合い (11名)
- ・2/23 日本の家庭料理教室 (10名)

施策評価シート(平成31年度の振り返り、総括)

作成日 令和2年 06月 08日

施策 No.	14	施策名	男女共同参画社会の実現
主管課名	生涯学習課	電話番号	0285-82-7152
関係課名	情報政策課, 総務課, 健康増進課, 社会福祉課, こども家庭課, 商工観光課, 農政課		

施策の対象	・市民 ・市内事業所数(事業所・経済センサス調査(平28)による)								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込
人口	人	80,929	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414	79,324	80,200
事業所数	個所	3,451(H24)	3,451(H24)	3,476(H26)	3,265(H28)	3,265(H28)	3,265(H28)	3,265(H28)	3,265(H28)

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> ・男女の固定的役割分担意識が解消される。 ・あらゆる分野で男女共同参画が確保される。
-------	---

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女の固定的役割分担意識は解消されていると感じている市民の割合」は、市民意向調査の集計結果とする。 ・「委員会・審議会などの女性委員構成割合」は、総務課で調査した「附属機関等の委員の構成調べ」の女性の占める割合とする。 ・「男女平等になっていると感じている割合(職場)」と「ワーク・ライフ・バランスという言葉も内容も知っている」と回答した市民の割合」は、市民意向調査の集計結果とする。
----------------------------	--

成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度基本計画目標値
男女の固定的役割分担意識は解消されていると感じている市民の割合	%	62.3	62.2	43.2	53.1	53.7	52.3	54.2	75.0
委員会・審議会などの女性委員構成割合	%	26.8	26.1	27.1	32.7	33.4	31.9	33.9	30.0
男女平等になっていると感じている割合(職場)	%	26.8	26.6	28.3	27.9	30.5	29.4	32.0	50.0
「ワーク・ライフ・バランス」の言葉も内容も知っている市民の割合	%	16.8	19.7	19.1	22.7	25.6	25.4	28.7	40.0

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、一人一人が男女平等意識を持ち家庭・地域・職場で男女共同参画の実践に努める。 ・行政は、市民に対する意識啓発と率先した男女共同参画を推進する。
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・市民意向調査で、男女の固定的役割分担意識が解消されていると感じる市民の割合は、平成29年度が53.7%、平成30年度が52.3%、令和元年度が54.2%で前年度と比較すると1.9ポイント上昇した。

・市民意向調査の「男女平等に関する意識について」の中で、男女平等であると回答した割合の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年対比
1. 家庭生活で	35.6%	34.2%	38.8%	4.6%上昇
2. 職場で	30.5%	29.4%	32.0%	2.6%上昇
3. 子どもの教育の場で	59.6%	57.4%	59.9%	2.5%上昇
4. 自治会等の地域社会で	37.4%	35.5%	38.4%	2.9%上昇
5. 社会通念・慣習などで	22.1%	19.9%	22.3%	2.4%上昇
6. 政治の場で	15.7%	15.5%	16.7%	1.2%上昇
7. 法律や制度の上で	34.4%	34.4%	33.9%	0.5%低下
8. 社会全体の中で	19.2%	18.1%	19.9%	1.8%上昇

・委員会・審議会などの女性委員の構成割合は、平成29年度が33.4%、平成30年度が31.9%、令和元年度が33.9%で、前年度と比較すると2.0ポイント上昇した。

・職場で男女平等になっていると感じている割合は、平成29年度が30.5%、平成30年度が29.4%、令和元年度32.0%で、前年度と比較すると2.6ポイント上昇した。

・ワーク・ライフ・バランスの言葉も内容も知っている市民の割合は、平成29年度が25.6%、平成30年度が25.4%、令和元年度が28.7%で、前年度と比較すると3.3ポイント上昇した。

（2）近隣他市との比較

・本市の委員会・審議会の女性委員の構成割合は、県内14市のうちで、女性委員の多い順は4番目で上位である。

【県内各市の状況一覧】委員会・審議会の女性委員の構成割合の県内各市状況

（R2.4.1現在）

1位小山市39.0%、2位下野市34.5%、3位日光市34.1%、4位真岡市33.9%、5位足利市33.5%、6位栃木市33.4%、7位さくら市30.7%、8位那須塩原市29.5%、9位佐野市28.0%、10位矢板市27.9%、11位那須烏山市25.9%、12位宇都宮市25.2%、13位大田原市24.0%、14位鹿沼市21.4%

・市民意向調査で「ワーク・ライフ・バランス」の言葉も内容も知っている市民の割合は、下野市が31.0%（下野市令和元年度調査）で、本市の28.7%と比較すると本市が2.3%低くなっている。

（3）住民期待水準との比較

・市民意向調査でまちづくりに力を入れてほしい施策のうち「男女共同参画社会の実現」の割合は、平成29年度は6.4%、平成30年度は6.5%、令和元年度は、4.7%で、前年度と比較すると1.8ポイント低くなっている。

31年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

・平成23年度から、啓発事業として真岡市男女共同参画情報紙「US・アス」を市民会議委員と協議し、編集を行い、平成24年3月から毎年1回発行しており、令和元年度は令和2年3月に第9号を発行し、市内全戸に配布し周知に努めた。

・令和元年度の地域座談会は、16回（延べ参加者：583人）実施した。

・市主催事業として、11月1日に「真岡市男女共同参画社会づくり講演会」を開催し380人が参加した。また、2月27日に「真岡市男女共同参画セミナー」（男女共同参画と私たちの未来～意思決定の場に女性を～）の開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症感染防止を考慮し中止した。女性団体連絡協議会は、2月1日に「市民のつどい」を開催し116人が参加した。

・団体の育成として、各地区婦人会、女性団体連絡協議会・市婦人会連絡協議会への活動支援を行っている。

・県主催事業の「女性教育指導者研修」、「とちぎウーマン応援塾」に7人派遣し、研修の支援を行った。

・真岡市男女共同参画推進事業者（企業、個人事業者、自治会、市民団体等）の表彰募集を市広報紙やホームページ、会議所だよりに掲載するとともに、真岡市工業団地総合管理協会、にのみや商工会等に資料を配布した。なお、令和元年度は、独自の取り組みが評価された2事業者（（株）和興建設、（株）協和製作所）を表彰した。

・第2次真岡市男女共同参画社会づくり計画の推進状況と課題等を踏まえて、平成29年度から令和3年度までの5カ年を計画期間とし策定された「第3次真岡市男女共同参画社会づくり計画」の推進を図った。

・市役所内において、女性職員を対象としたキャリアアップ研修を実施した。

31年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

・平成29年度から令和3年度までの5カ年を計画期間とする「第3次真岡市男女共同参画社会づくり計画」に基づき各種事業を推進して、男女共同参画社会の早期実現を図っていきます。

地域座談会や出前講座等を実施し、男女共同参画社会に対する理解を深めるとともに、家庭や地域、職場において男女共同参画の普及啓発を図ります。また、男女共同参画に関する情報誌を発行して、全戸配布及び市内の公共施設に配置します。

男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画に関する取り組みを積極的に実施している事業者（企業、個人事業者、自治会、市民団体等）を表彰するとともに、表彰結果について、市広報紙やホームページ掲載等により周知PRします。

市の各種委員会・審議会等における女性登用率の増加を図るとともに、各種団体役員への女性の登用を進め、全庁を挙げて政策・方針決定の場における男女共同参画を推進します。

【増補版に関する事項】

・女性が社会に参加しやすい環境づくり

第3次真岡市男女共同参画社会づくり計画の推進

第3次真岡市男女共同参画社会づくり計画に掲げる各種事業を推進する。

女性リーダー向けキャリアアップ研修の実施（市職員研修）

係長、副主幹、主査等のキャリアアップを目指す女性職員に対し、外部講師による講義及び先輩職員による講話を推進する。

女性活躍推進管理者研修（市職員研修）

係長以上の全職員に対し、女性が活躍できる組織職場づくりについて研修を推進する。

・女性創業支援スクールの開設

起業・創業を目指す女性起業家を支援するため、「真岡市創業支援事業計画」に基づき、女性のための創業塾等を推進する。

31年度の
評価結果

真岡市荒町5191番地

真岡市教育委員会学校教育課

電話 0285-83-8180

FAX 0285-83-8080